

施設ケアの質指標の検討と介護安全に関する研究（24－8）

主任研究者 大浦 智子 国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
科学的介護推進チーム（チームリーダー）

研究要旨

国内の科学的介護を推進することが期待されているなか、科学的介護情報システム（Long-term care Information system For Evidence : LIFE）測定項目の見直しが行われており、質指標の整理は喫緊の課題である。さらに、介護施設における安全管理体制の強化は始まったばかりであり、安全管理体制と事故との関連を明らかにすることは、高齢者介護の質向上において大いに意義がある。また、高齢者の転倒は骨折や外傷性脳損傷を引き起こし、死亡率の増加や医療費の増大と関連する重要な課題であり、日常的に関与する介護職員の役割が重要視されている。加えて、認知症の緩和ケアは、死に至るまで生命・生活・人生の質（quality of life: QOL）維持向上のためにその重要性が欧米では認識されてきたが、ケアの意思決定の多くは家族によるところが多く、家族に対する緩和ケア教育も不可欠である。本研究は、根拠に基づく介護の推進に向けて、介護の質指標を明らかにし、LIFE の発展につなげること、長期的には介護保険総合データベース（介護 DB）を活用して介護の安全対策実態を明らかにすることを目的とする。

2025 年度は、1）施設単位のデータベースを用いて介護の質指標の一つと言われる安全対策体制加算とアウトカムを反映する褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）との関連を明らかにした他、2）介護施設および地域における高齢者の転倒予防を目的とした介護職員に対する教育介入の有効性に関するメタアナリシス、3）家族介護者への認知症緩和ケア教育の内容とその効果に関するシステマティックレビューを継続した。

結果として、1）科学的介護推進体制加算を取得している介護老人福祉施設において、安全対策体制加算の取得は、褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）の取得と正の関連を示し安全管理体制の整備を併せて推進することが、褥瘡予防・改善に関連する質アウトカムの達成に寄与する可能性、2）介護職員に対する教育介入のランダム化比較試験を対象とした系統的レビューおよびメタアナリシスにおいては 15 件の研究（計 34,180 名）を統合解析した結果、職員教育は転倒率を約 20%有意に低下させたが、外傷転倒および転倒者割合には有意な影響を認めず、アクティブラーニングを用いた教育では転倒率が約 30%低下したことが明らかとなった。また、3）認知症の人の家族介護者に教育介入した RCT 研究は 79 件が抽出され、このうち緩和ケア教育の 3 要素のいずれかを含むものは 45 件、3 要素すべて含む包括的認知症緩和ケア教育は 10 件で、2010 年以降の近年 15 年に集中していた。

主任研究者

大浦 智子 国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
科学的介護推進チーム（チームリーダー）

分担研究者

岡 猛 国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
科学的介護推進チーム（研究員）

山鹿 隆義 国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
科学的介護推進チーム（客員研究員）

西村 真由美 国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
科学的介護推進チーム（外来研究員）

大寺 祥佑 国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
医療経済研究部（副部長）

A. 研究目的

本研究は、根拠に基づく介護の推進に向けて、介護の質指標を明らかにして科学的介護情報システム（Long-term care Information system For Evidence : LIFE）の発展につなげること、長期的には介護保険総合データベース（介護 DB）を活用して介護の安全対策の実態を明らかにすることを目的とする。国内の科学的介護を推進することが期待されているなか、LIFE 測定項目の見直しが行われており、質指標の整理は喫緊の課題である。

また、高齢者の転倒は骨折や外傷性脳損傷を引き起こし、死亡率の増加や医療費の増大と関連する重要な課題であり、日常的に関与する介護職員の役割が重要視されている。加えて、認知症の緩和ケアは、死に至るまで生命・生活・人生の質（quality of life: QOL）維持向上のためにその重要性が欧米では認識されてきたが、ケアの意思決定の多くは家族によるところが多く、家族に対する緩和ケア教育も不可欠である。

本研究は、根拠に基づく介護の推進に向けて、介護の質指標を明らかにし、LIFE の発展につなげること、長期的には介護保険総合データベース（介護 DB）を活用して介護の安全対策実態を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

2025 年度は、1）施設単位のデータベースを用いて介護の質指標の一つと言われる安全対策体制加算とアウトカムを反映する褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）との関連を明らかにした他、2）介護施設および地域における高齢者の転倒予防を目的とした介護職員に対する教育介入の有効性に関するメタアナリシス、3）家族介護者への認知症緩和ケア教育の内容とその効果に関するシステムティックレビューを継続した。

1) 施設単位のデータベースを用いて介護の質指標の一つと言われる安全対策体制加算とアウトカムを反映する褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）との関連

本研究は、全国の介護老人福祉施設を対象に、科学的介護推進体制加算を取得している施設において、安全対策体制加算の取得が褥瘡を予防や改善で取得可能である褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）の取得と関連するかを検討した施設単位の横断研究である。介護サービス情報公表システムをベースとして構築された SCUEL データベースを用い、2025 年 10 月時点のデータから解析用データセットを作成した。対象は、介護老人福祉施設のうち、科学的介護推進体制加算（Ⅰ）または（Ⅱ）を取得し、褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）の情報を有する 5,794 施設とした。目的変数は褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）の取得有無、説明変数は安全対策体制加算の取得有無とした。施設規模、職員配置、利用者の要介護度構成、施設体制系の加算、LIFE 関連加算を共変量として調整した。主解析では、共変量を全て用いて傾向スコアを推定し、安定化 IPTW を適用した。極端な重みの影響を抑えるため、上下 1%で winsorize を行い、都道府県クラスターバスト標準誤差を用いた IPTW の重み付きロジスティック回帰分析によりオッズ比を推定した。

（倫理面への配慮）

国立長寿医療研究センターの倫理審査委員会により承認された（受付番号：1878-2）。本研究で用いたデータは、個人を特定する情報を含まない福祉施設単位の情報であり、かつ公的に公開されているオープンデータを二次利用したものである。

2) 介護施設および地域における高齢者の転倒予防を目的とした介護職員に対する教育介入の有効性に関するメタアナリシス

本研究では、介護施設および地域における高齢者の転倒予防を目的として、介護職員に対する教育介入の有効性を検証するため、ランダム化比較試験を対象とした系統的レビューおよびメタアナリシスを実施した。

3) 家族介護者への認知症緩和ケア教育の内容とその効果に関するシステマティックレビュー

本研究は、家族介護者への認知症緩和ケア教育の内容とその効果についてシステマティックレビューを行い、教育介入内容や、効果の指標を系統的にレビューし、報告された効果についてメタ分析することを目的とした。

C. 研究結果

1) 施設単位のデータベースを用いて介護の質指標の一つと言われる安全対策体制加算とアウトカムを反映する褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）との関連

主解析対象 5,794 施設のうち、安全対策体制加算なし群は 1,223 施設、安全対策体制加算あり群は 4,571 施設であった。褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）の取得割合は、安全対策体制加算なし群で 13.6%、あり群で 33.4%であった。有効サンプルサイズは 5,686 であり、重み付けによる情報量の低下は小さかった。主解析では、安全対策体制加算あり群はなし群と比

較して、褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）を取得しているオッズが有意に高かった（OR 2.73、95%信頼区間 2.31-3.23、 <0.001 ）。本研究の結果から、科学的介護推進体制加算を取得している介護老人福祉施設において、安全対策体制加算の取得は、褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）の取得と正の関連を示した。

2) 介護施設および地域における高齢者の転倒予防を目的とした介護職員に対する教育介入の有効性に関するメタアナリシス

15 件の研究（計 34,180 名）を統合解析した結果、職員教育は転倒率を約 20%有意に低下させたが、外傷転倒および転倒者割合には有意な影響を認めなかった。一方、アクティブラーニングを用いた教育では転倒率が約 30%低下し、より一貫した効果が示された。以上より、職員教育は転倒予防に有効であり、特にアクティブラーニングの導入が重要であることが示唆された。

3) 家族介護者への認知症緩和ケア教育の内容とその効果に関するシステマティックレビュー

現在、Cochrane のガイダンスに基づき、医学系データベースで適格なランダム化試験を包括的に検索し、12711 件からスクリーニングを終え、79 件を Full review を実施した。現在公式に定義された認知症の緩和ケアの家族教育の内容は存在しないため、欧州緩和ケア学会で国際的に定義された「認知症の適切な緩和ケア」の定義に基づいて操作定義を設定し、その内容を包括した教育内容を効果分析の対象とし 10 件を抽出した。今後、抽出された 10 件についてメタアナリシスを行い、その教育内容と効果について検証する。

D. 考察と結論

1) 施設単位のデータベースを用いて介護の質指標の一つと言われる安全対策体制加算とアウトカムを反映する褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）との関連

科学的介護推進体制加算を取得している介護老人福祉施設において、安全対策体制加算の取得は、褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）の取得と正の関連を示した。科学的介護推進体制加算の取得している施設において、安全管理体制の整備を併せて推進することが、褥瘡予防・改善に関連する質アウトカムの達成に寄与する可能性が示唆された。

2) 介護施設および地域における高齢者の転倒予防を目的とした介護職員に対する教育介入の有効性に関するメタアナリシス

アクティブラーニングを取り入れた教育プログラムは、従来型の講義中心の教育と比較して、より大きくかつ一貫した効果を示した。このことは、転倒予防において単に知識を伝達するだけでなく、現場における行動変容を促す教育設計が重要であることを示唆している。介護現場における転倒予防戦略として、職員教育は有効な手段の一つであり、特にアクティブラーニングを取り入れた教育プログラムの導入が推奨される。今後は、多施設共同研究や長期的フォローアップを含む研究を通じて、より実践的かつ持続可能な教育モデルの確立が求められる。

3) 家族介護者への認知症緩和ケア教育の内容とその効果に関するシステマティックレビュー

効果の指標は、介護者の介護負担感（Zarit）やうつ軽減（NPI）、認知症の人の生活の質に関心が向けられているが、使用された尺度はばらつきが非常に大きい。今後、メタアナリシスの方針について検討していく。本研究結果は、家族介護者へ全人的なケアを提供する体制について立案する根拠となり、認知症への介入において、予防・治療だけでなく、緩和ケアという選択肢の肯定的な提案が可能となることが期待される。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Naoki Takashi, Joji Onishi, Misaki Fujisawa, Tomoko Ohura, Shosuke Ohtera. Association Between In-Hospital Applications for Long-Term Care Services and Hospital Length of Stay Among Older Adults: Ecological Cross-Sectional Study. JMIR FORMATIVE RESEARCH: e76782. 08.Sep.2025
- 2) Katsuhiko Arihisa, Hideki Miyaguchi, Tomoko Ohura, Chinami Ishizuki, Ryohei Kishita, Wataru Matsushita. Discrepancy Between Gaze Fixation and Risk Perception in Fall Risk Scenarios Among Healthcare Professionals and Students. Cureus 17(9): e93091. 24, Sep. 2025.
- 3) Naoki Takashi, Misaki Fujisawa, Tomoko Ohura, Joji Onishi, Shosuke Ohtera. Variation in Transitional Care Implementation Patterns for Older Adults with Stroke in Japan: A Retrospective Observational Study. Medicine 105(13):p e48161, March 27, 2026
- 4) 大浦智子, 岡猛, 中西康祐. 介護職のキャリアの指向性と研修機会. 地域ケアリング 27(12) 68-70 2025 年 11 月

2. 学会発表

- 1) Mayumi Nishimura, Tomoko Ohura, Takayoshi Yamaga. Spiritual needs of people with dementia in a non-Western culture: A qualitative evidence synthesis of the perspectives of people with dementia in Japan. The 19th World Congress of the European Association for Palliative Care, 29-31 May 2025 Helsinki, Finland
- 2) Tomoko Ohura, Takeru Oka, Shosuke Ohtera. Pressure Ulcer Management and LIFE Add-ons: Are They Interconnected. The 36th Annual Scientific Meeting of

the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region、30 January 2026, Nagasaki, Japan

- 3) Takeru Oka, Tomoko Ohura. Association between the Scientific Long-Term Care System Add-on and the Continence Support Add-on. The 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region. 30 January 2026, Nagasaki, Japan
- 4) Takeru Oka, Tomoko Ohura. Facility-Level Characteristics Associated with the Acquisition of the ADL Maintenance Incentive in Japanese Nursing Homes: A Nationwide Analysis, 19th World Federation of Occupational Therapists Congress. 9–12 February 2026, Bangkok, Thailand
- 5) 大浦智子. 科学的介護情報システムに収載されている情報の入力状況と利活用.(シンポジウム) 改定後の科学的介護情報システムの実態と利活用のあり方. 第 67 回日本老年医学会学術集会, 2025 年 6 月 28 日, 千葉
- 6) 岡 猛, 大浦智子. 介護老人福祉施設における安全対策体制と科学的介護情報システムとの関連. 第 84 回日本公衆衛生学会. 2025 年 10 月 30 日
- 7) 大浦智子, 太寺祥佑, 高士直己, 中西康祐, 岡 猛, 斎藤民, 荒井秀典. 科学的介護情報システム (LIFE) 関連情報を活用した介護プロセス介入の実行可能性. 第 84 回日本公衆衛生学会, 2025 年 10 月 29-31 日, 静岡
- 8) 當山まゆみ, 大浦智子, 高橋由光, 中山健夫. 高齢者介護施設の介護業務における身体的・心理的負担と業務時間に関する実態調査. 第 84 回日本公衆衛生学会. 2025 年 10 月 29-31 日, 静岡
- 9) 大浦智子, 有久勝彦, 木下亮平, 宮口英樹. 介護職員のリスク認知, ストレス, 仕事パフォーマンスとの関連. 第 59 回日本作業療法学会, 2025 年 11 月 7-9 日, 香川
- 10) 大浦智子. 「指標と質改善」介護の質向上を目指した近年の取組について. 第 233 回東海病院管理学研究会 (共催: 看護経済・政策研究学会), 2026 年 3 月 14 日, 名古屋

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし